

陸上自衛隊帯広駐屯地内十勝飛行場のオスプレイ使用に対する意見書

本年8月から9月にかけて、北海道外の陸上自衛隊西部方面隊と米陸軍との共同訓練が北海道で初めて行われた。来年1月から3月には、米海兵隊の輸送機オスプレイが参加する日米共同訓練が予定され、昨年の経過を踏まえると、帯広駐屯地の十勝飛行場が使用される可能性があると考えられる。

オスプレイは3つの飛行モードをもつ輸送用ヘリコプターであり、その特殊性ゆえの事故などが国内外で報告されており、安全性に対して不安を抱く市民もいる。また、騒音や低周波音による生活や身体への影響を心配する声もある。

こうした不安や心配の背景には、帯広駐屯地が市街地に囲まれ、近くに住宅や学校などが集積する帯広市固有の立地環境がある。

帯広市は、昭和59年7月、帯広空港の移転に伴い旧空港を陸上自衛隊十勝飛行場として運用するにあたり、帯広市長、札幌防衛施設局長、陸上自衛隊北部方面総監との三者間で「環境保全に関する協定書」を締結している。また、昨年の日米共同訓練の公表以降、帯広駐屯地をオスプレイが使用することに対し、反対する要望書や署名が多く提出され、本市議会に対しても同様の要望書が提出されており、帯広市は、市民の不安が払拭されていない中で、市街地に近い帯広駐屯地の使用について懸念があることから、積極的に受け入れる状況にはないとする基本姿勢を堅持している。

そうした中で、本年8月に就任した陸上自衛隊第5旅団長は、オスプレイが帯広駐屯地を使用することに対し、「一般論として事前に説明し、理解を得て訓練するのが重要」と話している。また、同月着任した陸上自衛隊北部方面総監は「住民の安全を確実に担保できるよう調整したい」と述べ、住民の不安をできる限り払拭していく考えを示している。

我が国の安全保障に関わる問題は、国において対処する事項だが、日米共同訓練の決定に当たっては、地域が帯広駐屯地と長年にわたって築いてきた信頼関係を損なうことがないように、帯広市や帯広市民の声にしっかり耳を傾けるよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和元年12月2日

帯 広 市 議 会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、防衛大臣 あて